



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所  
コード番号 6768 URL <https://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,981	22.8	677	546.1	692	190.0	158	
2022年3月期第1四半期	19,529	27.8	104		238		266	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,863百万円 (56.0%) 2022年3月期第1四半期 1,194百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.93	1.91
2022年3月期第1四半期	3.24	

(注) 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	107,863	51,673	47.6
2022年3月期	104,055	50,221	48.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 51,381百万円 2022年3月期 49,937百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		5.00		5.00	10.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,600	10.8	800	182.8	800	22.5	200		2.43
通期	94,000	6.4	3,000	91.7	3,000	49.9	1,800		21.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	82,771,473 株	2022年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	622,882 株	2022年3月期	622,797 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	82,148,647 株	2022年3月期1Q	82,139,404 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻とこれに伴うエネルギーや資源価格の高騰、インフレーションの進行、そして急激な為替変動など、混迷の度合いが深まりました。また中国では、新型コロナウイルス感染症の再拡大に対して都市封鎖が行われたことにより、生産の停滞や物流の混乱が生じました。

当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、半導体不足による自動車減産の影響を受けましたが、生産の高度化・自動化を目的とした産業機械向けの需要は高水準が継続し、家電関連なども堅調に推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループでは、創業100周年となる2024年度を最終年度とする、新中期経営計画「Energize the Future 100」を2022年度より始動いたしました。「パワーエレクトロニクス」・「モビリティ」・「IoT」という3つのターゲット市場を定めて、開発・生産・販売活動を推進しております。また、部材調達難への対策を実施し、顧客への確実な製品供給に努めました。素材価格の上昇に対しては、価格改定を進め、適正収益の確保を図りました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、第1四半期としては過去最高の239億8千1百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。また、営業利益は6億7千7百万円（同546.1%増）、経常利益は6億9千2百万円（同190.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千8百万円（前年同四半期は2億6千6百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

#### ① 電子部品関連事業

環境車向けリアクタの売上は、顧客における半導体不足に伴う減産により、計画した水準に至りませんでした。が、産業機械向けのトランス・リアクタ、電動工具向けチャージャ、エアコン向けリアクタ、風力発電向けの大型トランス・リアクタなどの販売は、引き続き堅調に推移いたしました。急激な円安は、海外生産・輸入販売する製品に対して、収益悪化の要因となりましたが、材料高騰影響に対する価格改定が進み、利益率改善が進んでおります。また、前年度は設備投資抑制の影響で低水準だった自動販売機向けLED商品選択ボタンの需要回復が、前年同四半期に対する売上高と利益の伸長に寄与いたしました。

その結果、売上高は161億4百万円（前年同四半期比25.8%増）、セグメント利益は2億4千9百万円（同459.2%増）と、増収増益となりました。

#### ② 電子化学実装関連事業

電子化学事業では、国内の自動車関連の顧客で半導体不足による減産が生じましたが、中国や韓国のEV向けでは、ソルダーペーストなどの売上が堅調に推移いたしました。また、ソルダーペーストの主要原材料である錫の価格上昇は落ち着きはじめていますが、引き続き適正収益の確保に向けた顧客との価格改定や、生産改善の取組みを進めております。これに加えて、急激な円安は、日本生産・輸出販売する製品の収益良化の要因となりました。

実装装置事業では、主要生産拠点が中国・蘇州に所在することから、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う上海地区の都市封鎖により、一部で納品の先送りなどの影響が生じました。しかしながら、主要顧客である日系車載メーカーの需要は回復してきており、今後の拡大に向けた取組みを推進しております。

その結果、売上高は75億2千4百万円（前年同四半期比15.7%増）、セグメント利益は6億5千3百万円（同58.7%増）と、増収増益となりました。

#### ③ 情報機器関連事業

放送機器の納品は第2・4四半期末に集中することが多い中、ワイヤレスインターカムシステムの第2四半期からの前倒し納品などがあり、前年同四半期より売上が増加いたしました。

その結果、売上高は4億2千1百万円（前年同四半期比69.3%増）、セグメント損失は1億4百万円（前年同四半期は2億4千3百万円のセグメント損失）と、増収及び赤字幅縮小となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億8百万円増加し、1,078億6千3百万円となりました。流動資産は26億4千4百万円、固定資産は11億6千3百万円増加しております。これは主に、流動資産は棚卸資産の増加、固定資産は中国工場関連への投資を中心とした有形固定資産の増加によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ23億5千6百万円増加し、561億8千9百万円となりました。これは主に、借入金の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は14億3千5百万円増加し、326億2千万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億5千2百万円増加し、516億7千3百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が17億6千2百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は47.6%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は、産業機械、家電、エネルギー市場向け製品、LED関連製品、電子化学材料などの多くの分野で、前年同四半期に対して売上が増加し、2022年5月11日に公表した2023年3月期第2四半期の営業利益予想に対する進捗が早まっております。

また、当社の場合、足元で生じている急激な米ドル・円相場の変動については、海外生産・輸入販売の多い電子部品事業と、日本生産・輸出販売の多い電子化学実装事業で相殺されるため、全社で見た場合は、利益への影響は小さいと考えております。

このように当第1四半期は好調な滑り出しとなりましたが、自動車関連市場では半導体不足から引き続き減産の可能性のあることや、緊迫する国際情勢、米ドル・円以外の通貨を含めた急激な為替変動、コスト高騰、変異株ウイルスや新たな感染症の拡大など、今後も予断を許さない厳しい経営環境の継続が予想されます。

こうした状況を鑑みて、現時点では、2023年3月期第2四半期及び通期の業績予想を据え置くことといたしました。今後の動向を注視し、業績見通しについて修正の必要が生じた場合は、すみやかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,707	13,108
受取手形、売掛金及び契約資産	21,944	22,198
電子記録債権	581	785
商品及び製品	8,912	9,624
仕掛品	2,475	2,885
原材料及び貯蔵品	10,729	12,345
その他	3,419	3,468
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	61,746	64,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,549	24,123
減価償却累計額	△11,392	△11,739
建物及び構築物 (純額)	12,157	12,383
機械装置及び運搬具	18,039	19,176
減価償却累計額	△13,738	△14,312
機械装置及び運搬具 (純額)	4,301	4,863
工具、器具及び備品	9,552	9,840
減価償却累計額	△8,130	△8,340
工具、器具及び備品 (純額)	1,422	1,500
土地	5,313	5,339
リース資産	6,506	7,066
減価償却累計額	△1,774	△2,058
リース資産 (純額)	4,732	5,008
建設仮勘定	2,471	2,295
有形固定資産合計	30,399	31,391
無形固定資産		
のれん	253	254
リース資産	342	310
その他	720	757
無形固定資産合計	1,316	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	5,054	5,157
退職給付に係る資産	4,439	4,491
繰延税金資産	381	369
その他	808	834
貸倒引当金	△90	△93
投資その他の資産合計	10,592	10,759
固定資産合計	42,309	43,472
資産合計	104,055	107,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,640	11,140
電子記録債務	2,631	3,107
短期借入金	12,040	13,310
1年内返済予定の長期借入金	803	851
リース債務	814	859
未払法人税等	440	447
契約負債	76	134
賞与引当金	1,020	490
役員賞与引当金	30	18
その他	3,364	3,557
流動負債合計	31,862	33,919
固定負債		
長期借入金	13,815	13,683
リース債務	3,711	3,915
繰延税金負債	1,536	1,748
退職給付に係る負債	2,517	2,521
その他	389	400
固定負債合計	21,970	22,269
負債合計	53,833	56,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,019	17,019
利益剰余金	18,102	17,850
自己株式	△235	△235
株主資本合計	46,716	46,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	130
為替換算調整勘定	2,097	3,859
退職給付に係る調整累計額	927	926
その他の包括利益累計額合計	3,220	4,917
新株予約権	181	181
非支配株主持分	102	110
純資産合計	50,221	51,673
負債純資産合計	104,055	107,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上高	19,529	23,981
売上原価	14,474	18,035
売上総利益	5,055	5,946
販売費及び一般管理費	4,950	5,269
営業利益	104	677
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	17	29
為替差益	82	40
持分法による投資利益	35	37
その他	97	57
営業外収益合計	252	178
営業外費用		
支払利息	85	141
デリバティブ評価損	26	5
その他	6	16
営業外費用合計	118	163
経常利益	238	692
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	5
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	236	688
法人税、住民税及び事業税	198	258
法人税等調整額	300	270
法人税等合計	499	529
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△262	158
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△266	158



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△262	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△64
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	1,404	1,622
退職給付に係る調整額	△29	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	112	147
その他の包括利益合計	1,457	1,704
四半期包括利益	1,194	1,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,185	1,854
非支配株主に係る四半期包括利益	8	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,798	6,494	237	19,529	—	19,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	8	12	23	△23	—
計	12,800	6,503	249	19,553	△23	19,529
セグメント利益又は 損失 (△)	44	412	△243	213	△108	104

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△108百万円には、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△117百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,103	7,501	377	23,981	—	23,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	23	44	69	△69	—
計	16,104	7,524	421	24,051	△69	23,981
セグメント利益又は 損失 (△)	249	653	△104	798	△121	677

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△121百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△118百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。